

市場経済と金融

芸能人やお笑い芸人って、流行があるよね。特に、急に人気が出て有名になった芸人が、数か月もするとテレビにまったく登場しなくなってしまうのはよくあることだ。それは、見ている人が飽きて関心がなくなってしまうからだ。これを経済の世界では、需要の変化という。

商品が売り買いされる場を「市場」といって、どれくらい商品があるか、どれくらいそれをほしい人がいるかという供給と需要の変化で値段が変わってくる。たとえば、キャベツひと玉が150円のときもあれば、400円以上するときもある。ガソリンスタンドの値段の表示も日々変化する。野菜には野菜市場、原油には原油市場というように、それぞれの市場があるわけだ。このような市場で売買されることを市場経済というよ。

この章のポイント!

「市場経済と金融」のキーワード

- ① 市場経済
- ② 金融
- ③ 景気 (インフレーション・デフレーション)

理解を深めるエッセンス★

市場経済では需要と供給のバランスで価格が決まる。景気は好景気と不景気がくり返され、それに合わせて物価も変化する。その変化を操作するのが日本銀行の金融政策だ。

テーマ

43 市場経済の仕組み①

市場経済の仕組み

商品が売り買いされる場のことを、**市場**といいます。ここでいうのは「い

ちは」ではなく「じょう」だよ。市場や商店、デパートなども商品が売買される場だけど、市場（じょう）というときには、商業施設ではなく、特定の商品が自由に売買される場の全体を指す。

たとえば、野菜には野菜市場、原油には原油市場、労働力という商品には労働力市場がある。いろいろな市場があみの目のように張りめぐらされた僕らの経済は、**市場経済**とも呼ばれているよ。

次に、市場経済における商品の価格について説明しよう。

僕ら消費者は何かを買うときには価格を見て、買うかどうか、買うならどれくらい買うかを判断するよね。この買おうとする量を**需要量**という。生産者も価格を見て、売ろうとする量を決める。これを**供給量**という。一般的に、**価格が上がると、需要量は減って、供給量は増える**。たとえば、野菜が高くなると買う人が減って、売る人が増える。逆に価格が下がると、需要量は増えて、供給量は減る。安くなければ買いたい人は多くなるし、売る人は安く売りたくないから、あまり売らなくなるわけだ。

こうしたことから、商品の価格は需要量と供給量の関係で変化する。需要量が供給量を上回っている場合、つまり商品の量に対して「買いたい」と思う人がたくさんいる場合には価格が上昇する。逆の場合、商品の量に対して「買いたい」と思う人が少ない場合には価格が下落する。あまっているものは安くなるし、レア（貴重）なものは高くなるわけだ。

整理
しよう！



混乱してないかな？ 整理しよう！

●「需要量>供給量」

(商品の量に対して「買いたい」と思う人が多い)
→価格は上昇

●「需要量<供給量」

(商品の量に対して「買いたい」と思う人が少ない)
→価格は下落

需要量と供給量が一致すると、価格の変化がなくなって、市場は需要と供給のバランスがとれた均衡状態に入る。このときの商品の価格を**均衡価格**というよ。

▶ 市場経済における価格の働き

消費者は、いろいろな商品の価格を見比べて、どの商品をどのくらい購入するかを決めて、生産者も価格の動きを見ながら生産する商品とその数量を決めるんだったね。

たとえば、キャベツが不作で、価格が上昇しているときには、消費者はキャベツではなくてほかの野菜を購入しようと考える。反対に、生産者は、ほかの野菜の生産に使っていた労働力、土地、資金などの生産資源を、高値で売れるキャベツの増産にあてるわけだ。

市場経済の価格を**市場価格**といって、この価格が上下することで、人びとがほしがっている商品は多めに、あまり必要とされていない商品は少なめに生産されることになる。信号が色を変えて人や車の動きを調整するように、価格が上がり下がりすることで、労働力、土地、賃金などの生産資源の流れを調節して、それぞれの商品の生産に適量が使われるようになるわけだ。

このように、市場経済では、価格の働きによって、生産資源が無駄なく効率的に利用されているんだ。

▶ 独占価格

価格は、**需要量と供給量のバランス**で変化するということだったね。ただ、農産物や魚介類などの価格はすぐに変化するけど、工業製品の場合貯蔵がきくから、需要量と供給量が価格に反映されにくい傾向があるよ。



たしかに、工業製品は農産物や魚介類とは違って貯蔵がきますね。でも、需要量と供給量が価格に反映されにくく何か問題があるんですか？

問題は……大きいあるよ。

価格が商品の需要量や供給量を反映しなくなると、生産資源が品不足の商品の生産に回らず、逆に不要な商品のために、よけいな生産資源が使われることになりかねない。僕ら消費者にとっては、ほしい商品が品切れで買えなくなったり、やたら高い価格になったりすることになるんだ。

価格の働きがうまく機能しなくなる原因のひとつとして、**独占**と**寡占**が挙げられる。独占は**市場で商品を供給する企業が1社だけ**の状態を指すよ。ただ、「もうかるなら、うちでも売ろう」とほかの会社がまねし始めることが多いから、実際には独占よりも寡占のほうが起こりやすい。寡占とは、**市場で商品を供給する企業が少数**の状態を指すよ。

市場経済では本来、多くの企業が価格や品質で競争する。それが、独占や寡占の場合、競争が弱まって、ひとつの企業だけの判断で、または少数の企業が、もうけを大きくしようと、価格や生産量を決めることになりがちだ。歴史で勉強した、「座」や「株仲間」みたいなものだ。これは現代社会では「カルテル」という。少数の企業が集まって、「会社どうしで競争してもうけが減るから、価格や生産量を相談して決めて、もっともうけよう」とすることだ。そうして決まった価格を**独占価格**と呼ぶよ。

価格競争が弱まると、消費者は競争が活発な場合と比べて、不当に高いお金を支払うことになって、不利益をこうむる。そこで、独占をなくし、公正な自由競争をうながすために、**独占禁止法**が制定されている。その運用にあたっているのが**公正取引委員会**で、独占禁止法にもとづいて、不当な価格協定や不公正な方法での取り引きなどを監視している。

ただ、市場経済であっても、すべての価格が市場で決められるわけではなく、そうしないほうがいいものもある。

たとえば、水道などの料金は、大きく変わると**生活に大きな影響**が出ててしまうよね。そこで、このような生活に不可欠なものの価格（料金）は**公共料金**と定められ、国や地方公共団体が決定したり認可したりしているよ。

テーマ

44 市場経済の仕組み②

貨幣の役割と金融

市場での売買は知つてのとおり、紙幣や硬貨などの**貨幣（通貨）**を使っておこなわれる。

かつて貨幣は金や銀でつくられて、材料自体に価値があつたけど、現在の貨幣は材料そのものに価値があるわけではない。国の信用を裏づけにして流通しているわけだ。僕らは貨幣を使って、時間や場所にしばられずに、生産と消費を結びつけることができている。

商品を買うためのお金は、必ずしも手持ちのお金である必要はない。銀行などでお金を借りることができれば、必要な商品を買うことができる。車や家など高価な商品を購入するときや、企業が設備投資をおこなうときは、銀行などからお金を借りるのが一般的だ。

お金の貸し借りは、資金が不足していて借りたいと思っている人と、資金に余裕があって貸したいと思っている人の間で成立する。このように、**資金が不足している人と余裕がある人との間でお金を利用すること**を**金融**というよ。

紙幣のはじまりと変遷

もともと紙幣は金や銀の「預かり証」でした。その預かり証があれば、いつでも金や銀に交換できたので、やがて預かり証が紙幣になりました。

19世紀になると、中央銀行が受け入れた金を元に紙幣を発行するようになりました。金本位制といいます。それが1929(昭和4)年の金融恐慌をきっかけにして、金に交換することが世界各国で中止されました。現在流通している紙幣は、国が貨幣として通用することを認めて、その信用をもとに流通しています。これを**管理通貨制度**といいます。

金融の方法と働き

金融にはいろいろな方法がある。

まず、企業などが株式や債券を発行することで出資者から直接資金を借りることを、**直接金融**という。それに対して、銀行などをとおして資金を集めることを**間接金融**というよ。

たとえば、証券会社のwebサイトでA社の株を買つたら、それはA社に出資したことになる。これは債券でも同じだね。このようにお金を出す人と、お金を受け取る企業が直接結びついているお金の流れが「直接金融」だ。

一方、僕らが〇〇銀行に預金すると、それは〇〇銀行にお金を貸したことになる。〇〇銀行は僕らから借りたお金を、A社などの企業に貸す。「また貸し」というものだね。このように銀行などの金融機関がお金を出す人と、お金を受け取る企業の間に入ることで結びついているお金の流れが「間接金融」だよ。かつて日本の金融は間接金融が中心だったけど、近年では直接金融の重要性が高まっている。

金融は、経済全体の資金の流れをスムーズにすることで、家計や企業の経済活動を助ける働きがある。多くの家計が所得の一部を貯蓄しているのに対して、企業は生産活動のために大きな資金を必要としている。金融は、家計の貯蓄などを、資金を必要としている企業や家計に融通して、生産活動や消費活動がとどこおりなくおこなわれるようしているんだ。

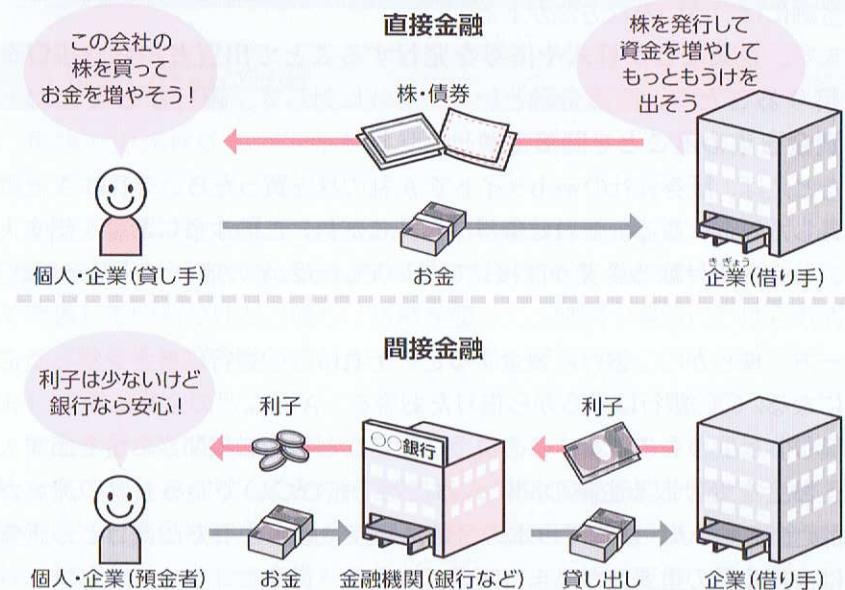
逆に、金融がうまく機能しないと、経済に悪影響をもたらす。近年では情報化とグローバル化によって金融の規模が大きくなっている。金融が経済全体に与える影響も、大きくなっているんだよ。

債券

債券とは、お金を借りたときの証明書のことです。国・地方公共団体が発行する国債・地方債、企業が発行する社債などがあります。債券は株式と同じように売買されます。

直接金融と間接金融の仕組み

直接金融の実際の取り引きでは、証券会社が貸し手と借り手の間に入り、売買を仲介することが一般的



45 金融機関

銀行の仕組みと働き

さっき、間接金融は銀行などをとおして資金を集めることだと説明したね。それでは銀行という金融機関について少し学んでおこう。

銀行には都市銀行や地方銀行などの普通銀行や信託銀行、信用金庫、信用組合など、いくつかの種類がある。

それぞれの銀行はいろいろな仕事をしているけど、いちばん重要な仕事は、人びとの貯蓄を預金として集めて、それを家計や企業に貸し出すことだ。一人ひとりの預金額は少なくとも、大勢の預金者から集めることで、銀行は多くの資金を貸し出すことができるわけだ。

資金の借り手は銀行に対して、借り入れた金額、元金を期限内に返すだけでなく、一定期間ごとに利子 (利息) を支払う必要がある。元金に対

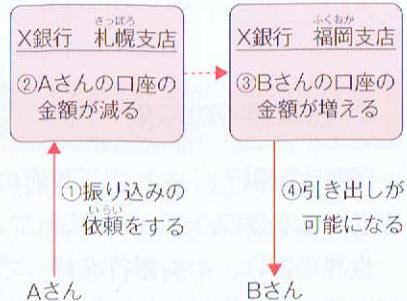
する利子の比率を金利 (利子率、利率) というよ。銀行は、貸し出し先から利子を取って、預金者には利子を支払う。貸し出し金利は預金金利を上回るようにして、その差を銀行が得ているわけだ。

また、僕らは銀行で、銀行振り込みなどを利用して支払いをすることができる。これを為替という。為替は、離れた土地へ送金する手段として利用される。この銀行振り込みなどの手数料も銀行の収入になっているよ。

金融機関の種類

中央銀行		日本銀行
民間金融機関	預金取扱い	普通銀行(都市銀行、地方銀行など) 信託銀行 信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合、漁業協同組合など
民間金融機関	その他	生命保険会社、損害保険会社 消費者金融機関 証券会社など
公的金融機関		日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、国際協力銀行など

為替の仕組み



預金通貨

銀行の預金を使うと、いろいろな支払いができる。たとえば、公共料金やクレジットカード代金の支払い、企業からの給料などの支払いは、多くの場合、銀行の預金でおこなわれる。

もちろん、預金を使って支払うといつても、同じ金額の紙幣などの現金が預金口座の間を移動しているわけではないからね。預金口座の数字が書きかえられるだけだ。

このように、僕らが預金で支払うことができるるのは、預金そのものが貨幣 (通貨) だからだ。現代の社会では、銀行などの預金、すなわち預金通貨も、紙幣や硬貨などの現金通貨と同じように、貨幣としての役割を果たしている。……というより、そもそも預金通貨は、日本で出回っている貨幣全体の9割以上を占めているんだよ。

通貨統計（日本銀行資料より作成）



▶ 日本銀行の役割

「銀行の銀行」、そして「政府の銀行」である、**中央銀行**という特別な働きをする銀行についてもふれておこう。

世界の国は、中央銀行を持っている。日本の中央銀行は**日本銀行**（日銀）で、いろいろな役割を果たしている。

まず、日本銀行は、**発券銀行**として千円札、二千円札、五千円札、一円札を発行している。これらのお札は日本銀行から発行されているから、日本銀行券といふんだよ。

また、政府の資金を預金として預かって、その出し入れをおこなっている。政府の銀行といえるわけだ。そして、一般の銀行に対しては、資金の貸し出しや、預金の受け入れをおこなっている。銀行の銀行、というわけだね。日本銀行に口座を持つのは、政府と一部の金融機関に限られているよ。



日本の現金通貨

日本の現金通貨のうち、日本銀行券は国立印刷局、**硬貨**は造幣局で造られています。日本銀行券は毎年約30億枚も印刷されています。これは、新たに発行する分に加えて、古くなつて傷んだ紙幣と交換する分があるためです。一万円札は平均4~5年、よく使われる千円札と五千円札は平均1~2年程度使われるといわれています。



[造幣局]

テーマ

46 金融政策

▶ 景気と政策

景気とは、経済活動が活発かそうでないかという点から見た、経済全体の動きのことを意味する。

好景気（**好況**）のときは、商品がよく売れて、企業の生産が増え、給料が高くなって家計の所得が増えるから、商品がよく売れて……というプラスのサイクルが生まれる。

逆に、**不景気**（**不況**）のときは、商品が売れなくなつて、企業の生産が減り、給料が減って家計の所得が減るから、商品が売れなくなつて……というマイナスのサイクルが生まれる。好景気と不景気は、社会全体の需要量と供給量の動きに応じて、交互にくり返される。これを**景気変動**というよ。

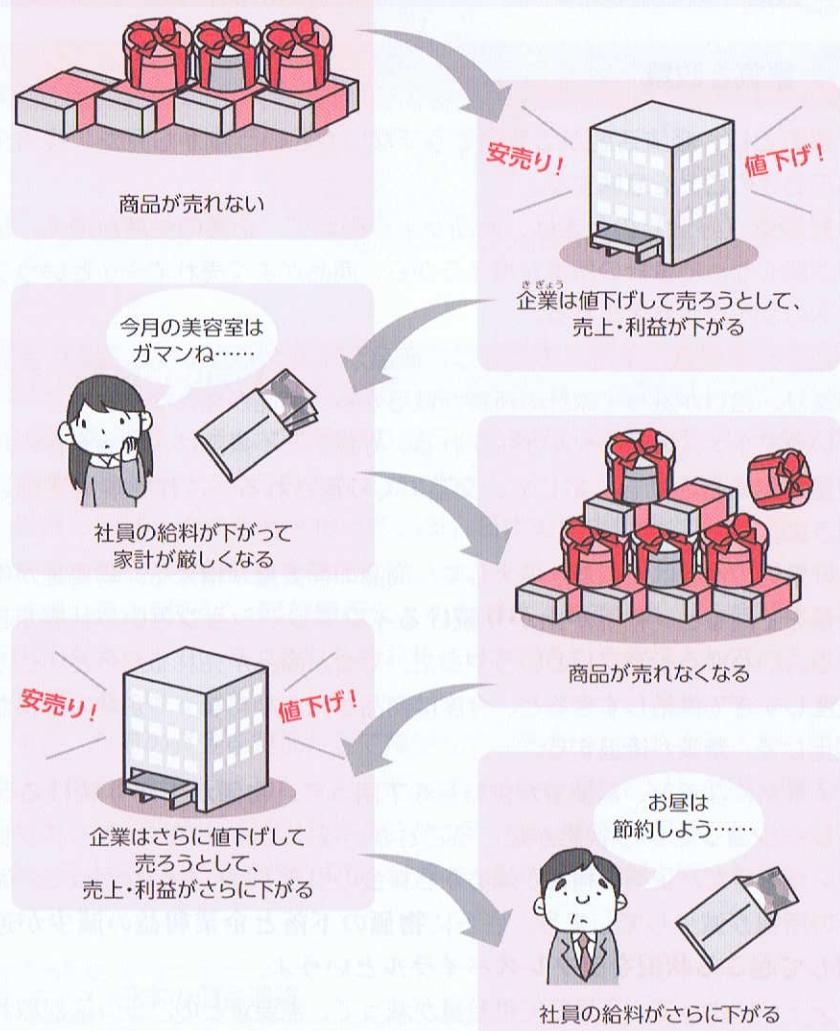
好景気のときは、消費が拡大して、商品の需要量が増える。需要量が供給量を上回ると、**物価が上がり続けるインフレーション**という状態が起こる。いわゆるインフレというやつだ。でも、商品が売れるからといって生産しすぎて供給しすぎると、今度は商品が売れなくなつて企業の業績が悪化して、景気が後退する。

不景気になると、需要量が供給量を下回って、**物価が下がり続けるデフレーション**という状態が起こることがある。これが、いわゆるデフレというやつだ。企業の利益が減るから賃金の引き下げにもつながって、家計の所得が減少してしまう。さらに**物価の下落と企業利益の減少が連続して起こる状況をデフレスパイアル**というよ。

デフレによって、不景気で供給量が減って、需要量とのバランスが取れると、企業はまた生産を増やして、景気が回復して好景気へと向かう。好景気、不景気はくり返されるんだ。

デフレスパイラル

※デフレスパイラルとは、物価の下落と企業利益の減少が連続して起こる状況



日本銀行の金融政策

物価の急な変動は、家計や企業に大きな影響を与える。

物価が急に上がると、家計は生活に必要な商品を購入できなくなるし、企業も材料などを手に入れるのが難しくなる。だから、日本銀行は、物価の変動をおさえて、景気の安定を図るために、**金融政策**をおこなっているよ。

日本銀行の金融政策は、主に公開市場操作（オペレーション）という方法が採られる。日本銀行は不景気のとき、銀行が持つ国債などを買い上げて、代金を銀行に支払う。国債とは国の借金のことで、借金の証書として発行された紙（債券）のことである。

さて、日本銀行が銀行の国債を買ふと、銀行は手もとに貸し出せる資金ができるから、企業などに積極的に貸し出そうとして、貸し出し金利を引き下げる。企業は資金を借りやすくなつて、生産活動が活発になり、景気は回復に向かう……というわけだ。

好景気になりすぎているときは逆に、日本銀行は銀行に国債などを売つて、代金を受け取る。銀行は手持ちの資金が減るから貸し出しに慎重になつて、貸し出し金利を引き上げる。企業は資金を借りにくくなつて、生産活動が縮小されて、景気がおさえられる……というわけだ。まあ、現実にはそんなうまくはいかないんだけどね。

少しだけわざく 物価

物価とは、いろいろな商品の価格をひとまとめにして平均したものです。物価が上がると企業や家計が同じ金額で購入できる商品の量が減り、下がると購入できる量が増えます。消費者が購入する商品の物価を消費者物価といい、家計の支出で重要な約600の商品の価格をもとに算出されます。

第13章

政府の役割と国民の福祉

政府は国民をよりハッピーにするために存在している。そのためには大きなお金が必要だ。だから、国は国民から税金というかたちでいったんお金を集め、できるだけ多くの国民をハッピーにするための使い道を話し合ったうえで、そのお金を使うことになっている。

すでに学んだように、日本は深刻な少子高齢社会に突入している。働いて税金を納める人の数が減って、年金などの社会保障を必要とする人の数が増えているわけだ。国の借金もふくらんでいる。

このような財政と社会保障についての理解を深めることは大事なことだ。なぜなら、これから社会人となって税金を納めていく、キミ自身の生活に大きくかかわってくることだからだ。

この章のポイント!

「政府の役割と国民の福祉」のキーワード

- ① 予算（歳入・歳出）
- ② 税金（直接税・間接税）
- ③ 社会保障（社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生）

理解を深めるエッセンス★☆

国は国民から税金を集め、それをどう使うかを見積もり、予算を組む。少子高齢社会において、社会保障と財政のあり方の問題が深刻化している。

テーマ

47 財政

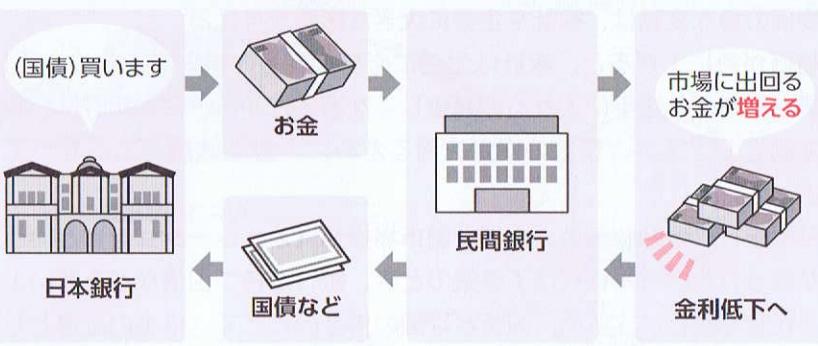
財政の仕組み

政府の経済活動のことを**財政**という。

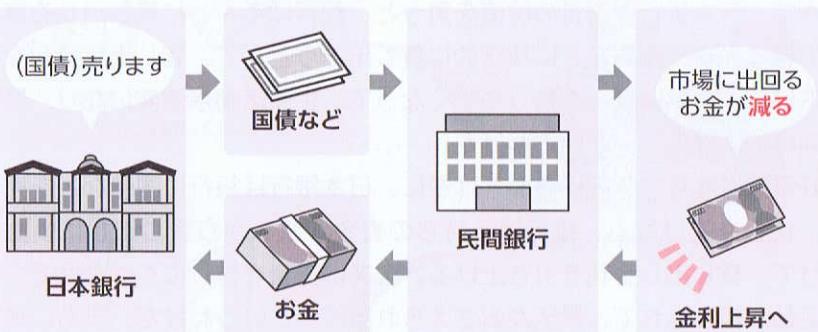
政府は税金（租税）によって収入を得て、社会保障や公共事業などで支出をおこなう。国民は、政府にいろいろな仕事を任せるかわりに、その費

日本銀行の金融政策（公開市場操作）

景気が悪いとき 買いオペレーション



景気が良いとき 売りオペレーション



戦後の日本経済

さて、ここでちょっと日本の歴史の復習をしよう。

戦後の日本経済は、好景気と不景気をくり返しながら、**経済成長**を続けてきた。

戦後の復興政策によって回復した日本経済は、1955(昭和30)年から高度経成長期に入ったと勉強したのは覚えているかな。そしてその後、1973年の石油危機によって経済成長率が低下したものの、ほかの先進工業国に比べると、依然として高い成長率を保っていた。1980年代後半には、地価や株価が急激に上昇するバブル経済になって、1991(平成3)年に崩壊した。それ以降、日本経済は長期低迷期に入っている。